

チェーンドラッグストア事業における
地球温暖化対策の取組
～カーボンニュートラル行動計画2020年度実績報告～

2021年9月
一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会

目 次

- 0．昨年度審議会での評価・指摘事項
- 1．チェーンドラッグストア業の概要
- 2．チェーンドラッグストア業界の「カーボンニュートラル行動計画」概要
- 3．2020年度の実績
- 4．その他の取組

0. 昨年度審議会での評価・指摘事項

- 昨年度フォローアップWGにおける進捗評価
 - 「定期的な店舗のスクラップ＆ビルドに伴う効率的な機器の比率増加、既存店舗でのLED照明導入、老朽化した冷蔵・空調機器の入れ換えによる削減」を見込んでいる。これらの中から具体的なBAT（利用可能な省エネ技術）を特定いただけないでしょうか。BATとしての定義だけでも記入をお願いいたします。
- 指摘を踏まえた今年度の改善・追加等
 - ご指摘を踏まえ、設定根拠のBATに項目の記載した

1. チェーンドラッグストア業の概要

- 主な事業
 - 店舗規模に関係なく、医薬品・化粧品・日用雑貨・家庭用品、食品などを取り扱う小売店舗
- 業界の規模
 - 企業数：388社
 - 1,000店舗超の大企業から数店舗までの中小企業まで多様な企業が存在
 - 市場規模：約8兆363億円
- 業界の現状
 - セルフメディケーション推進への対応、地域包括ケアシステム、健康サポート薬局への対応を含め、他業態やネット販売業との競合・競争の激化等により業界再編が一層進むとみられる
 - 新たな成長戦略、ドラッグストアの役割を検討しており、業界として10兆円産業化をめざしている

2. チェーンドラッグストア業界の「カーボンニュートラル行動計画」概要

- 目標指標：
 - 店舗におけるエネルギー消費原単位
(床面積・営業時間当たりの原油換算エネルギー消費量)
 - 2020年 2017年3月策定
目標年度(2020年度)において基準値比19.0%減とする
 - 2030年 2021年10月策定
目標年度(2030年度)において基準値比34.2%減とする
 - ※基準値は2013年度の地球温暖化対策自主行動計画の実績値
 - 目標策定の背景
 - 昨年度に2030年度目標を達成し、再設定を行った
 - 食品の取り扱い拡充による冷蔵・冷凍・加温ショーケースの導入増
 - 他業態やネット販売業との競合・競争の激化等による業界再編
 - 店舗数(床面積)の増加
- エネルギー消費の増加傾向は長期的な継続が予想される

2. チェーンドラッグストア業界の「カーボンニュートラル行動計画」概要

- 前提条件

- ドラッグストア業界における本部組織は店舗と比較して非常に小さなものであることから、店舗における活動を対象とする

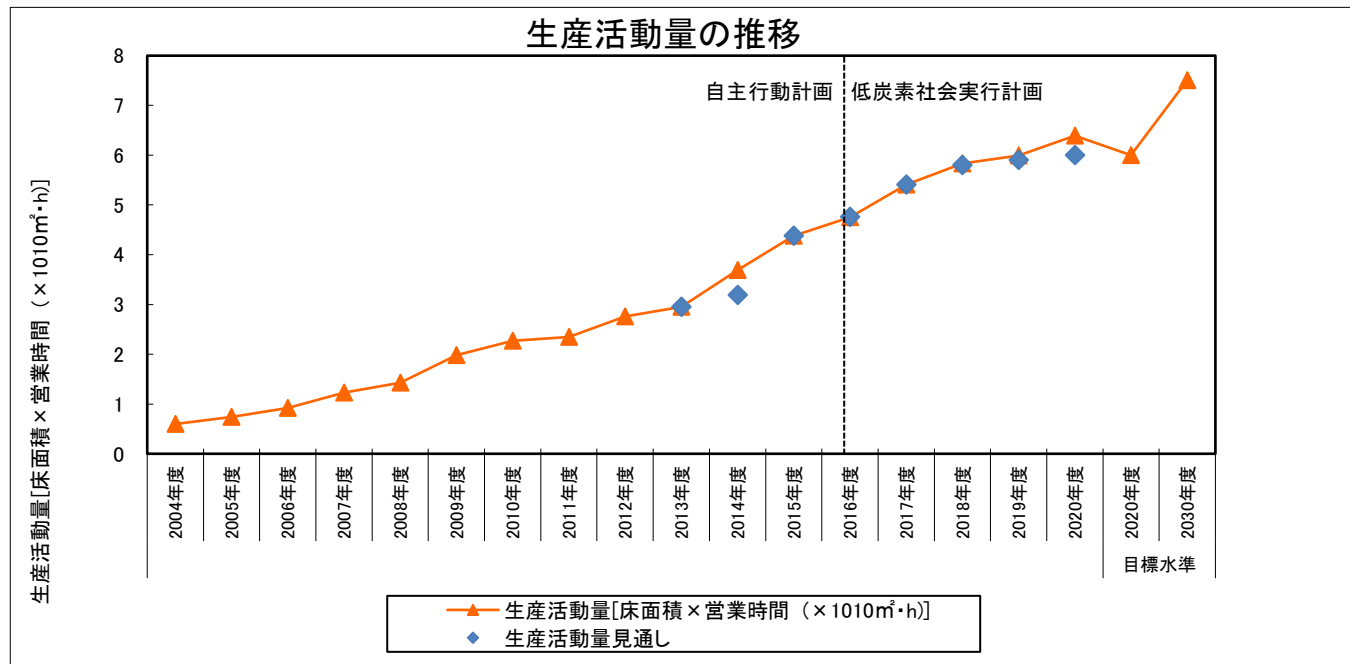
- 目標水準設定の理由とその妥当性 等

- エネルギー消費量の増加が長期的に見込まれる中で、CO2絶対量の削減を目標にすることは合理的ではないと判断
- 小売業の生産指標として売上高なども検討されるが、ドラッグストア業界では取扱い商品の幅が広く、店舗面積も100m²未満の店舗から2,000 m² を超える店舗まで非常に幅広く、1店舗あたりの売上高は大きく異なるため、合理的と言えない
- 小売業界では消費電力は、照明機器、空調機器、冷蔵・冷凍機器から構成され、各社の経営努力の範囲でLED照明への切り替えやその他機器の入れ換えによる効率化が実施されている

3. 2020年度の取組実績（1）

- 2020年度の実績値

- 生産活動量： **6.39** （単位：床面積×営業時間（ $\times 10^{10} \text{m}^2 \cdot \text{h}$ ）
（基準年度比 **216.6%**、2019年度比 **106.6%**）

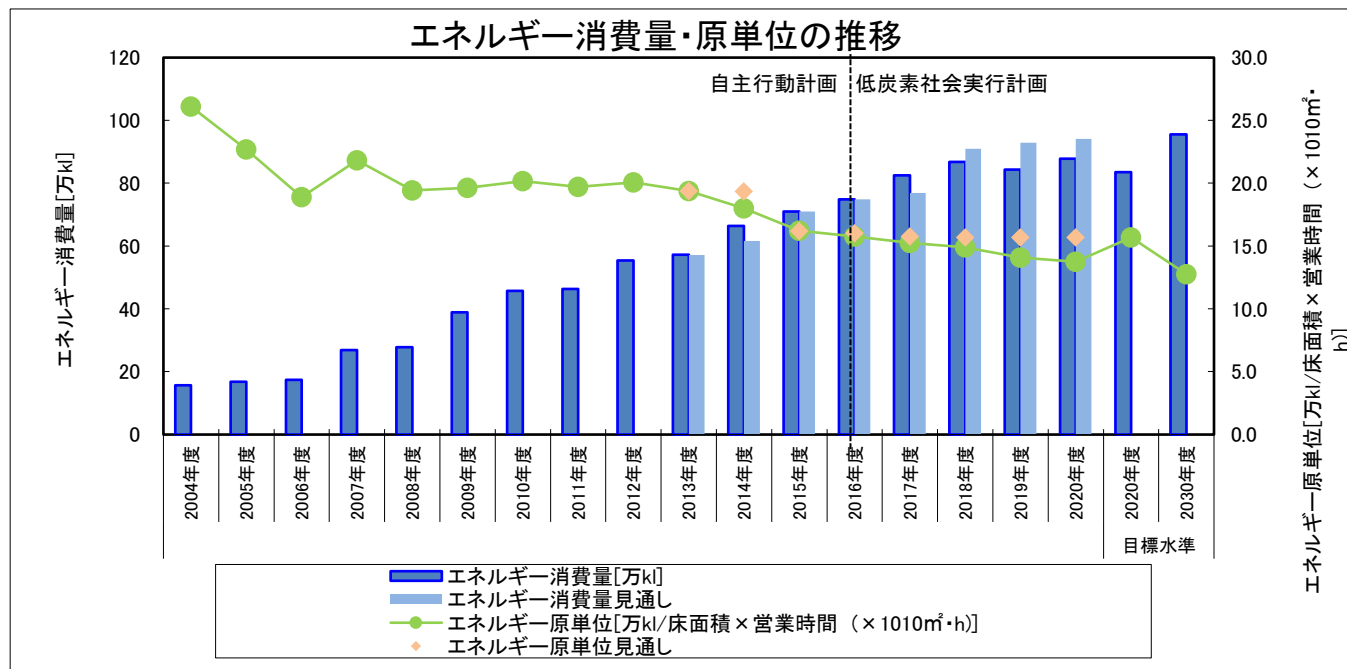


- 業界規模の拡大とカバー率向上による急速な生産活動量増大
- 近年の売上高ベースのカバー率は92.5%で90%以上を維持
今後の生産活動量の増加ペースは鈍化していくと見込まれる

3. 2020年度の取組実績（2）

- 2020年度の実績値

- エネルギー消費量： **87.8** （単位：万kl）
（基準年度比 **153.6%**、2019年度比 **104.2%**）
- エネルギー原単位： **13.74**
（基準年度比 **70.9%**、2019年度比 **97.6%**）

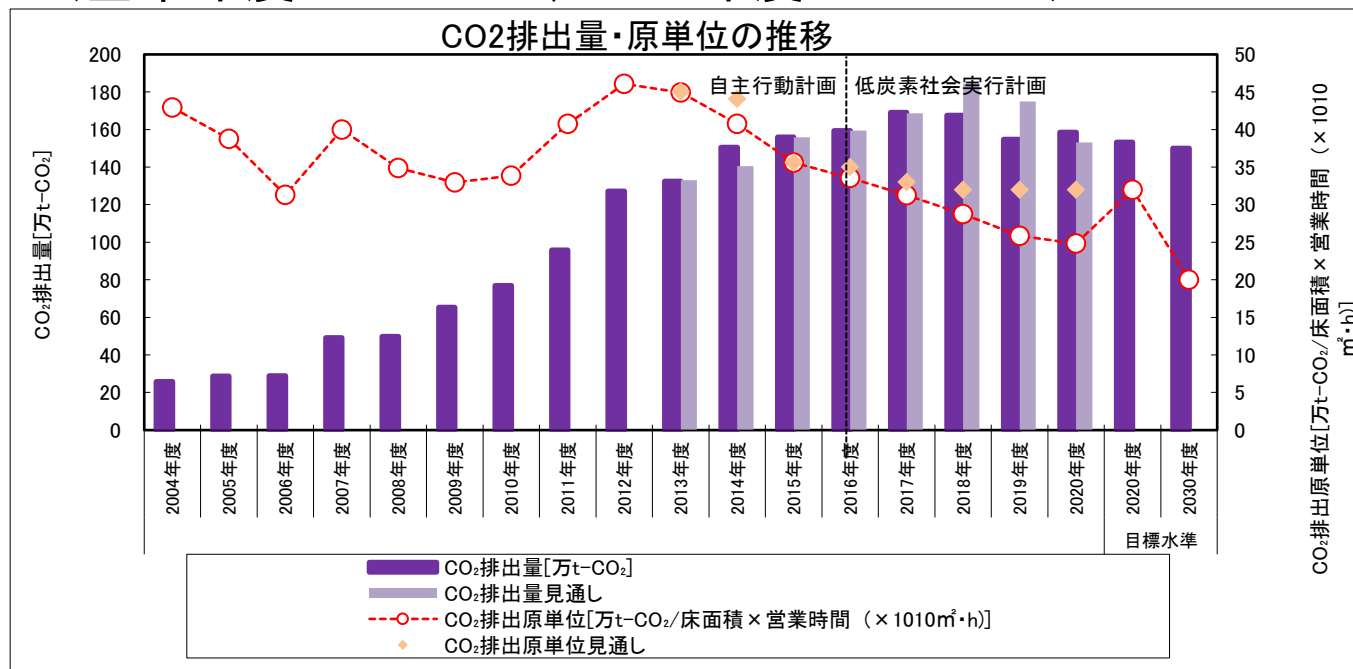


原単位は低下傾向が継続、消費量は昨年、減少したが本年は増加に転じた

3. 2020年度の取組実績（3）

- 2020年度の実績値

- CO₂排出量： **158.6** （単位：万t-CO₂）
（基準年度比 **118.3%**、2019年度比 **101.3%**）
- CO₂原単位： **24.808**
（基準年度比 **55.2%**、2019年度比 **96.1%**）



CO₂排出量は増加に転じた、CO₂原単位は低下傾向が続く

※排出係数4.97→4.61 →4.44→4.39の影響

3. 2020年度の取組実績（4）

- 2020年度の実績値

- エネルギー原単位：13.74

- （基準年度比 71.0%、2019年度比 97.6%）

- 進捗率

- 2020年目標：152.7%

- 2030年目標：78.5%

- 目標達成に向けた今後の進捗率の見通し・課題

- 昨年度までの2030年度目標は2013年度(19.36)を基準に26.0%減少(14.33)を目標としていた。2019年度に目標を達成したため、見直しを行い、2013年度(19.36)を基準に34.2%減少(12.74)を目標の変更した。

※定期報告書ベースによる報告の場合、新規出店や閉店等、12カ月の営業に満たない店舗のデータも含まれており、12ヶ月分の使用電力量が集計されないことにより、原単位の数値が実際以上に良くなってしまう点にも留意が必要である。

4. その他取組（1）

- 業務部門での取り組み

- 目標：業界としての目標は未設定

- ドラッグストア業界においては本部オフィスの比率は極めて小さいため。
- 各社において、エアコンの温度調整、昼休みのP Cや照明の消灯などの対応がなされている報告を確認している

- 運輸部門での取り組み

- 目標：業界としての目標は未設定

- 自社で物流部門を持っているところはごく一部に限定されるため。

4. その他取組（2）

- 東京都地球温暖化防止活動推進センターへの協力
 - 「業種別省エネルギー対策テキスト」ドラッグストア版の作成
 - 一昨年、東京都出店企業10社約30店舗での省エネ診断を実施
 - 低炭素社会実行計画アンケート依頼に
合わせて独自アンケートを実施
 - 前回54社（14, 402店舗）
から回答（1社平均266.7店舗）
 - 今回47社（15, 098店舗）
から回答（1社平均321.2店舗）



4. その他取組（3）

・ 主なアンケート回答結果

※店舗数は回答いただいた企業の店舗数を集計したもの
一社平均は集計した店舗数を回答した企業数で割ったもの

1. 店舗の省エネルギーに関する社内方針を設定していますか。

	企業数	構成比	店舗数	構成比	一社平均
設定している	31	66.0%	12,664	83.9%	408.5
設定していない	16	34.0%	2,434	16.1%	152.1

社内方針を設定している企業数の構成比では昨年を下回ったが店舗数では店舗が増加している。
(企業数：68.5%⇒66.0% 店舗数：82.2%⇒83.9%)

2. 店舗の省エネルギーを議題に含む社内会議等を定期的 to 実施していますか。

	企業数	構成比	店舗数	構成比	一社平均
定期的 to 実施している	7	14.9%	4,772	31.6%	681.7
不定期 to 実施している	22	46.8%	6,479	42.9%	294.5
実施していない	18	38.3%	3,847	25.5%	213.7

大手企業では省エネを議題に含む会議が定期的 to 実施している事が推測される。

不定期 to 実施している企業の割合が増加した(企業数：44.4%⇒46.8% 店舗数：42.2%⇒31.6%)

4. その他取組（4）

※店舗数は回答いただいた企業の店舗数を集計したもの
一社平均は集計した店舗数を回答した企業数で割ったもの

・ 主なアンケート回答結果

3. エネルギー使用量の管理について、該当するものをお選びください。

	企業数	構成比	店舗数	構成比	一社平均
用途別に管理している	8	16.7%	4,191	26.1%	523.9
全体で管理している	37	78.7%	10,788	71.5%	291.6
管理していない	2	4.3%	119	0.8%	59.5

一社平均より中小では管理出来ていない企業もある。

4. 設備更新（導入）事由（複数回答）について。

	企業数	回答比	店舗数	回答比	一社平均
設備更新計画に基づき更新	19	40.4%	9,223	61.1%	485.4
故障又は不具合が発生	35	74.5%	11,463	75.9%	327.5
管理業者からの提案	9	19.1%	4,158	27.5%	462.0

計画に基づき更新、管理業者からの提案による更新は比較的大手で行われる傾向がある。

4. その他取組（5）

・ 主なアンケート回答結果

※店舗数は回答いただいた企業の店舗数を集計したもの
一社平均は集計した店舗数を回答した企業数で割ったもの

5. 多くの店舗で導入している省エネ設備について（複数回答）。

	企業数	回答比	店舗数	回答比	一社平均
LED照明	47	100%	15,098	100%	321.2
ナイトカバー	29	61.7%	12,288	81.4%	423.7
デマンド監視装置	14	29.8%	7,964	52.7%	568.9
照明のセンサー制御	19	40.4%	6,711	44.4%	353.2
再生可能エネルギー設備	4	8.5%	2,591	17.2%	647.8
インバータ制御ポンプ・ファン	1	2.1%	167.0	1.1%	167.0
ペアガラス・断熱材	1	2.1%	669.0	4.4%	669.0

ナイトカバーの伸びが目立つ(企業数：50.0%⇒61.7% 店舗数：66.8%⇒81.4%)

6. その他 省エネルギー対策全般に関して、ご関心のあるものについて 「国・自治体の省エネ支援策」の回答件数が14→22と大幅に増加している。